



## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社

コード番号 7420 URL <http://www.satori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 一敏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 茂木 正樹

定時株主総会開催予定日 平成23年8月18日 配当支払開始予定日 平成23年8月4日 TEL 03-3452-7187

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	170,502	△2.0	1,637	8.6	1,018	△41.7	763	△31.6
22年5月期	173,954	4.0	1,508	347.0	1,747	203.0	1,116	—

(注) 包括利益 23年5月期 397百万円 (△61.9%) 22年5月期 1,043百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	45.01	—	2.7	1.4	1.0
22年5月期	64.77	—	4.0	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	71,796	28,223	39.3	1,664.33
22年5月期	77,098	28,249	36.6	1,665.87

(参考) 自己資本 23年5月期 28,223百万円 22年5月期 28,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△1,776	253	△154	4,423
22年5月期	△1,571	253	△3,013	6,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	5.00	—	15.00	20.00	340	30.9	1.2
23年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	44.4	1.2
24年5月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		31.4	

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	△4.3	450	△44.5	400	△23.1	700	109.4	41.28
通期	175,000	2.6	1,500	△8.4	1,400	37.4	1,350	76.9	79.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	17,946,826 株	22年5月期	17,946,826 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年5月期	989,135 株	22年5月期	988,844 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年5月期	16,957,861 株	22年5月期	17,233,089 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	76,702	1.8	529	△3.8	744	△38.0	452	△18.0
22年5月期	75,373	△8.9	549	—	1,199	84.2	552	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	26.69	—
22年5月期	32.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年5月期	47,181		23,211		49.2		1,368.77	
22年5月期	49,028		23,156		47.2		1,365.50	

(参考) 自己資本 23年5月期 23,211百万円 22年5月期 23,156百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年7月20日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(開示の省略)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の変動	48

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめ新興国の経済成長が景気を牽引してまいりましたが、その勢いは鈍化し、更には欧州諸国の金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においても新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行と定着に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響など、世界経済同様先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は円高の影響による円換算の減により1,705億2百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益は売上総利益率の改善により16億37百万円（前期比8.6%増）となりました。経常利益は為替差損の発生により10億18百万円（前期比41.7%減）となり、当期純利益は7億63百万円（前期比31.6%減）となりました。

## ② セグメントの業績概況

## (国内事業)

設備投資の一部回復によりFA機器が堅調に推移したことに加え、電動工具向けスイッチ、情報通信機器向け化合物デバイスの増加により、売上高は883億27百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は8億20百万円（前期比26.5%増）となりました。

## (海外事業)

中国市場における半導体および電子部品の需要が堅調に推移したことに加え、タブレットPC向けモバイルDRAMやUSB3.0対応LSIが増加、またインド市場向けLCDおよび欧州顧客向けメモリビジネスが開始となったものの、パソコンメーカー向けメモリやパソコン・TV向けドライバICの大幅減により、売上高は821億74百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は8億28百万円（前期比5.5%減）となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は中国をはじめ新興国を中心とした経済成長もインフレ懸念の台頭もあり、踊り場を迎えています。一方、国内においては東日本大震災によるサプライチェーンの寸断は正常化への着実な歩みを見せはじめてはいるものの原発問題による電力供給問題等により不透明感がぬぐえない状況にあります。

このような中、当社グループは海外ネットワークの再整備と拡充により海外事業を中心として成長性の拡大を目指し、国内事業においては自社製品事業の加速と投資の拡大により収益性の向上に努めてまいります。

なお、当社は平成23年6月1日付で連結子会社を吸収合併しておりますが、これに伴い被合併会社から承継した繰越欠損金等に対して繰延税金資産を計上する予定です。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

## (連結業績の見通し)

売上高	1,750億円	(前期比	2.6%増)
営業利益	15億円	(前期比	8.4%減)
経常利益	14億円	(前期比	37.4%増)
当期純利益	13億50百万円	(前期比	76.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債、純資産の状況

## イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ53億1百万円減少し、717億96百万円となりました。これは、商品及び製品が27億71百万円増加したものの、現金及び預金が18億30百万円、受取手形及び売掛金が59億55百万円減少したこと等によるものであります。

## ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ52億75百万円減少し、435億73百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が51億45百万円減少したこと等によるものであります。

## ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、282億23百万円となりました。これは、再評価損による差額金を計上していた土地の売却により、土地再評価差額金が3億22百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億1百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の36.6%から39.3%に増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および短期借入金の純増加、長期借入れ等による資金の増加はあったものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加、長期借入金の返済による資金の減少により、前連結会計年度末に比べて18億59百万円減少し、44億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は17億76百万円（前期比 13.0%増）となりました。

これは主に売上債権が減少したことにより資金が増加したものの、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加により資金が減少したこと等によるものであります。

## ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2億53百万円（前期比 0.1%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入により資金が増加したこと等によるものであります。

## ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億54百万円（前期比 94.9%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増加および長期借入れによる収入により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出により資金が減少したこと等によるものであります。

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による資金の支出はあるものの、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少および仕入債務が増加すると見込んでおり、プラスに転じるものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地等の売却による収入が減少することにより、当連結会計年度より資金の収入が減少するものと見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等による支出を見込んでおり、当連結会計年度より資金の支出が減少するものと見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と比較し増加となる見通しであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 65 期 平成19年 5 月期	第 66 期 平成20年 5 月期	第 67 期 平成21年 5 月期	第 68 期 平成22年 5 月期	第 69 期 平成23年 5 月期
自己資本比率 (%)	36.5	33.5	36.4	36.6	39.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	16.6	10.3	16.7	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	—	28.0	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、「—」として表示しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 【利益分配に関する基本方針】

当社は、配当政策を経営上の重要課題と位置付けており、株主への安定的かつ継続的な配当をする株主還元と、財務体質の強化および今後の事業展開に備えるための内部留保とをバランス良く実施していくことを基本方針として、当面の連結当期純利益に対する配当性向を30%以上とし、業績に連動した配当を実施することを目標としております。

## 【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金1株当たり10円と合わせた年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。次期の利益配当金につきましては、業績予想を踏まえ、前期から5円増額の1株当たり年間配当金25円（中間配当金12円、期末配当金13円）とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年5月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱商品等は、主として電子機器関連メーカーに販売し、デジタルカメラ、AV機器、携帯端末、パソコン等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行、競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。従って、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱商品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

##### ②特定の仕入先への依存について

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界においては、事業環境への対応あるいは市場競争力を強化するために業界再編の動きが活発となっております。

今後主要仕入先において事業統合や経営統合が行われた場合、あるいは商流や事業方針の変更などにより、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ルネサスエレクトロニクスグループから半導体の仕入を行っており、その仕入高は当社グループの総仕入高に対する割合が、平成22年5月期および平成23年5月期においてそれぞれ約3割となっております。

##### ③技術革新について

当社グループが取り扱っている電子部品、電子機器は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持つ商社機能に自社技術を融合させ付加価値の高い開発ソリューションを提供できるように努めているほか、国内外であらたな仕入先の開拓を行い、取扱商品の拡大を図っております。しかし、当社グループが想定していないような新技術・新商品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応出来ない恐れはあります。従って、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### ④キャッシュ・フローの状況について

当社グループは、業績の拡大とともに売上債権およびたな卸資産が増加する傾向にあります。売上債権流動化を実施することにより、売上債権の増加を抑制しておりますが、その増加を全面的に回避できるものではありません。従って、売上債権およびたな卸資産の推移によっては、当社グループの財務状況および営業キャッシュ・フローの状況に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

##### ⑤為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じております。しかし、急激な為替および金利の変動は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループの事業は、日本をはじめアジアを中心として海外の各国で行われております。これらの市場での事業展開・進出には予期しない法的規制・紛争・テロ・自然災害・労働環境の変化等のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社18社（連結子会社14社）並びに関連会社1社で構成されております。電子部品、電子機器の専門商社として、ハード及びソフトの自社製品を加え、国内外の電子機器メーカー等の得意先に販売を行っております。

当社グループの主な事業内容とそれに係る位置づけは、以下のとおりであります。

区分	会社名	事業内容	取扱製品
国内事業	販売会社 当社 佐島パインックス株式会社 株式会社スター・エレクトロニクス 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の販売	集積回路 半導体 一般電子部品 電子機器 製品
	開発・生産会社 当社 佐島エス・アイ・シー株式会社 佐島エス・テック株式会社	電子部品及び電子機器の開発、製造、販売	
海外事業	販売会社 TAIWAN SATORI CO., LTD. HONG KONG SATORI CO., LTD. SHANGHAI SATORI CO., LTD. KOREA SATORI CO., LTD. SINGAPORE SATORI PTE., LTD. SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH SATORI PINICS (SINGAPORE) PTE., LTD. SATORI PINICS (THAILAND) CO., LTD. SATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.	電子部品及び電子機器の販売	

非連結子会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.	技術サービス及び情報提供 電子部品(主にスイッチ製品)の販売と生産支援 電子部品(主にスイッチ製品)の生産支援 販売促進活動

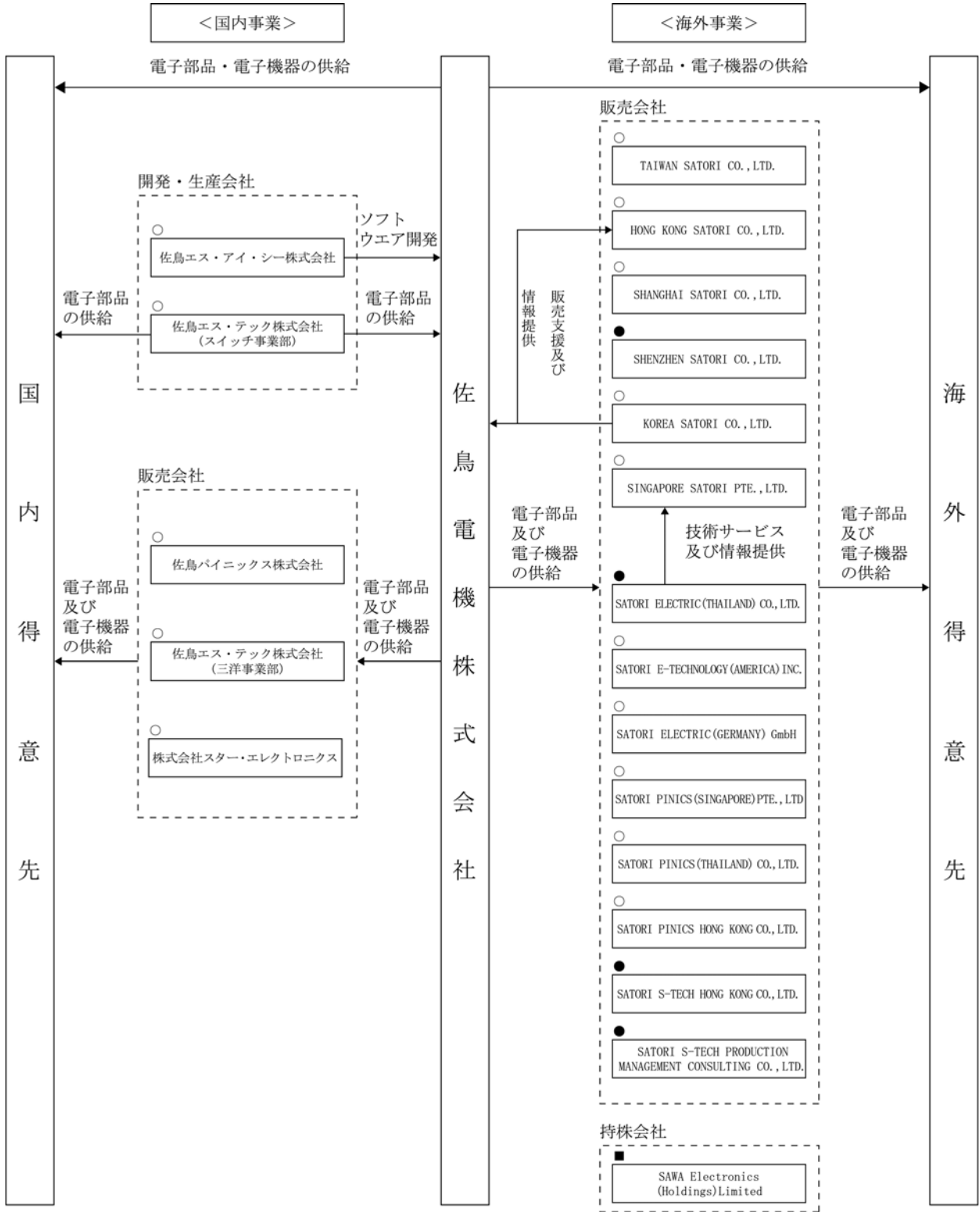
関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

名称	事業内容
SAWA Electronics (Holdings) Limited	電子部品及び電子機器の販売

- (注) 1. 関連会社でありますSAWA Electronics (Holdings) Limitedは、清算手続き中であります。  
2. 関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、平成23年4月14日に清算終了いたしました。



事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、技術商社 (Technology)、貿易商社 (Global)、製造商社 (Manufacturing) の3路線を基本とし、急速に進化する情報ネットワーク社会の中で、長年にわたり蓄積されたノウハウと技術資産により、社会と企業・人を結びつけるソリューションを提案する活動を通じ、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、昨今の新興国の高い経済成長、先進国の相対的地位低下、価値観の変化、CSRの高まり等、大きな外部環境変化の中で、当社グループはステークホルダーへの還元ならびに社会貢献を果たすべく、より一層の企業価値向上の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは「売上高営業利益率」を重要な経営指標 (3%以上) と位置付け収益力を高め、併せて「ネット有利子負債倍率 (ネットDER)」をフォロー指標として、財務の健全性も維持しながら、持続的成長の実現に向け「自己資本比率」の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが取り扱っております電子部品・電子機器を中心としたエレクトロニクス業界は、情報通信関連、事務機器、自動車、家電など、社会を構成するあらゆる分野でのマーケット拡大が期待される業界であり、グローバル化が進んでおります。

このような中にあり、当社グループは将来に向けての更なる成長と安定した収益を維持・継続できる企業体質を目指して、事業構造のバランス化に取り組んでまいります。

売上高のバランス化 : 「国内事業」と「海外事業」

収益のバランス化 : 「デバイス事業」と「機器部材・自社製品事業」

同時に企業としての社会に対する責任を果たすため、コンプライアンスの強化と併せ、内部統制管理の一層の充実を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは上記経営戦略の実現に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

「海外事業による成長性の拡大」

- ・地場系戦略顧客の深耕
- ・海外商材の開発促進と事業拡大
- ・海外ネットワークの再整備と拡充

「国内事業による収益性の向上」

- ・自社製品事業の加速と投資拡大
- ・ソリューション展開による付加価値率の追求
- ・外国製デバイスの売上比率アップによる粗利率改善

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,366	4,536
受取手形及び売掛金	48,907	42,952
商品及び製品	8,971	11,743
仕掛品	573	801
原材料及び貯蔵品	15	63
繰延税金資産	552	489
その他	1,183	1,358
貸倒引当金	△15	△46
流動資産合計	66,555	61,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,595	※2 4,272
減価償却累計額	△2,282	△2,129
建物及び構築物(純額)	2,312	2,143
土地	※3 1,775	※3 1,385
その他	2,442	2,510
減価償却累計額	△1,297	△1,365
その他(純額)	1,145	1,145
有形固定資産合計	5,233	4,674
無形固定資産	1,223	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,461	※1 2,533
繰延税金資産	994	1,022
その他	769	510
貸倒引当金	△139	△44
投資その他の資産合計	4,085	4,021
固定資産合計	10,542	9,899
資産合計	77,098	71,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 28,112	※2 22,966
短期借入金	7,129	9,719
1年内返済予定の長期借入金	3,850	2,043
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払法人税等	109	151
未払費用	785	693
その他	518	500
流動負債合計	40,506	37,075
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	4,874	4,200
退職給付引当金	1,983	1,932
再評価に係る繰延税金負債	※3 117	※3 34
その他	367	330
固定負債合計	8,342	6,497
負債合計	48,848	43,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,718	25,734
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	30,685	30,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	61
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	※3 △505	※3 △182
為替換算調整勘定	△1,956	△2,357
その他の包括利益累計額合計	△2,435	△2,478
純資産合計	28,249	28,223
負債純資産合計	77,098	71,796

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	173,954	170,502
売上原価	※1 163,051	※1 159,210
売上総利益	10,903	11,291
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	871	899
旅費及び交通費	466	448
貸倒引当金繰入額	5	27
給与手当等	5,120	5,348
退職給付費用	161	294
賃借料	781	715
減価償却費	250	217
その他	※2 1,737	※2 1,702
販売費及び一般管理費合計	9,395	9,653
営業利益	1,508	1,637
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	24	30
仕入割引	109	93
営業権譲渡益	431	57
その他	156	105
営業外収益合計	737	304
営業外費用		
支払利息	271	236
為替差損	167	552
その他	59	135
営業外費用合計	497	923
経常利益	1,747	1,018
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 51
投資不動産売却益	123	—
その他	13	0
特別利益合計	139	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 139
固定資産除却損	※5 3	—
減損損失	※6 128	—
投資有価証券評価損	197	25
災害による損失	—	※7 30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
その他	16	26
特別損失合計	345	252
税金等調整前当期純利益	1,541	818
法人税、住民税及び事業税	204	148
法人税等調整額	220	△92
法人税等合計	425	55
少数株主損益調整前当期純利益	—	763
当期純利益	1,116	763

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	36
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△401
その他の包括利益合計	—	※2 △365
包括利益	—	※1 397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	397
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,658	25,718
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	1,116	763
土地再評価差額金の取崩	30	△322
その他	△0	—
当期変動額合計	1,060	16
当期末残高	25,718	25,734
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,008	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△0
当期変動額合計	△243	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,868	30,685
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	1,116	763
土地再評価差額金の取崩	30	△322
自己株式の取得	△243	△0
その他	△0	—
当期変動額合計	817	16
当期末残高	30,685	30,701



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△253	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	36
当期変動額合計	278	36
当期末残高	24	61
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△474	△505
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△30	322
当期変動額合計	△30	322
当期末残高	△505	△182
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,607	△1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△349	△401
当期変動額合計	△349	△401
当期末残高	△1,956	△2,357
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,332	△2,435
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△30	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△365
当期変動額合計	△103	△42
当期末残高	△2,435	△2,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,535	28,249
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	1,116	763
自己株式の取得	△243	△0
その他	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	△365
当期変動額合計	713	△26
当期末残高	28,249	28,223

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,541	818
減価償却費	345	330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	△49
受取利息及び受取配当金	△39	△47
仕入割引	△109	△93
支払利息	271	236
固定資産売却損益 (△は益)	—	87
投資不動産売却損益 (△は益)	△123	—
減損損失	128	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,906	4,929
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,717	△3,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,806	△4,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	92
その他	△427	△193
小計	△316	△1,604
利息及び配当金の受取額	38	47
仕入割引の受取額	109	93
利息の支払額	△284	△241
特別退職金の支払額	△935	—
法人税等の還付額	247	23
法人税等の支払額	△430	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△267	△172
有形固定資産の取得による支出	△69	△105
有形固定資産の売却による収入	—	351
投資不動産の売却による収入	263	—
定期預金の預入による支出	△1,013	—
定期預金の払戻による収入	1,327	—
敷金の回収による収入	—	166
その他	12	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,799	2,766
長期借入れによる収入	1,100	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,950	△3,850
自己株式の取得による支出	△243	—
配当金の支払額	△86	△422
その他	△33	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,561	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	6,282
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,282	※ 4,423

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、SATORI AUTOMATICS HONG KONG CO., LTD. は平成22年 1月 29日に清算終了したことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD. SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD. SHENZHEN SATORI CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD. 及びSAWA Electronics (Holdings) Limited、SAWA Electronics (Hong Kong) Limited) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics (Shanghai) Limitedは、平成21年11月 3日に清算終了いたしました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (SATORI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.、SATORI S-TECH PRODUCTION MANAGEMENT CONSULTING CO., LTD.、SHENZHEN SATORI CO., LTD. 及びSAWA Electronics (Holdings) Limited) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社でありますSAWA Electronics (Hong Kong) Limitedは、平成23年 4月 14日に清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はSHANGHAI SATORI CO., LTD.を除き、すべて連結財務諸表提出会社と一致しております。上記会社の決算日は12月31日ありますが、連結決算日(5月31日)において仮決算を実施し連結しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(ハ)リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金          役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度末において負担すべき額を計上しております。          なお、当連結会計年度において負担すべき額はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付債務が22百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ 借入金の金利</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ取引については資金調達に限定し、資金調達コスト削減のためスワップ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は、発生時に全額償却しております。</p>	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度は16百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は32百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度は11百万円)は、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「債権売却損」(当連結会計年度は15百万円)は、当連結会計年度の営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2百万円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度は△8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度は△17百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「自己株式の取得による支出」は△129百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「固定資産売却損益」は△11百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度は△36百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は8百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「敷金の回収による収入」は39百万円であります。</p> <p>6. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△0百万円)は、重要性が低くなったため当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)																
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部から控除しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 5月31日</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>3,149百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	192百万円	建物及び構築物	230百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	受取手形及び売掛金	3,149百万円	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 同左</p> <p>4. 債権流動化による譲渡残高</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,896百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	175百万円	建物及び構築物	218百万円	支払手形及び買掛金	100百万円	受取手形及び売掛金	4,896百万円
投資有価証券(株式)	192百万円																
建物及び構築物	230百万円																
支払手形及び買掛金	100百万円																
受取手形及び売掛金	3,149百万円																
投資有価証券(株式)	175百万円																
建物及び構築物	218百万円																
支払手形及び買掛金	100百万円																
受取手形及び売掛金	4,896百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △63百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、有形固定資産のその他2百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物0百万円、有形固定資産のその他1百万円、無形固定資産2百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、拠点毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いて測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	128	種類	減損損失 (百万円)	建物及び構築物	75	土地	51	その他(有形固定資産)	1	無形固定資産	1	計	128	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △20百万円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は44百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地43百万円、その他8百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物37百万円、土地102百万円、その他0百万円であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 災害による損失は、東日本大震災により破損したたな卸資産に係る損失、固定資産の復旧費用、義援金等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物、土地等	128																		
種類	減損損失 (百万円)																				
建物及び構築物	75																				
土地	51																				
その他(有形固定資産)	1																				
無形固定資産	1																				
計	128																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,043百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,043

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	278百万円
繰延ヘッジ損益	△1
為替換算調整勘定	△349
計	△72

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	688,633	300,211	—	988,844
合計	688,633	300,211	—	988,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,211株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 取締役会	普通株式	86	5.00	平成21年11月30日	平成22年2月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,946,826	—	—	17,946,826
合計	17,946,826	—	—	17,946,826
自己株式				
普通株式(注)	988,844	291	—	989,135
合計	988,844	291	—	989,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月14日 取締役会	普通株式	254	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月5日
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	169	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月4日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,366百万円	現金及び預金勘定 4,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △83	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △112
現金及び現金同等物 6,282	現金及び現金同等物 4,423

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、主として退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日) (注)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△3,341	△3,195
(2) 年金資産	1,230	1,217
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,110	△1,977
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	126	45
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△1,983	△1,932
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△1,983	△1,932

(注) 平成22年6月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、当連結会計年度において、過去勤務債務 (債務の減額) が22百万円発生しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) (注) 2	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	194	333
(1) 勤務費用 (注) 1	225	223
(2) 利息費用	60	57
(3) 期待運用収益	△3	△5
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△164	58
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△24	△100
(6) 確定拠出年金掛金	101	99

(注) 1. 勤務費用には、割増退職金等が含まれております。

2. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することによる年金受給者の閉鎖年金移行に伴う費用15百万円を特別損失に「その他」として計上しております。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	0.3	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理する こととしております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
134百万円	123百万円
未払賞与	未払賞与
213	184
繰越欠損金	繰越欠損金
202	170
その他	その他
70	71
小計	小計
620	549
評価性引当額	評価性引当額
△21	△26
合計	合計
598	522
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
△29	△12
その他	その他
△47	△22
合計	合計
△77	△34
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
520	487
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
788百万円	770百万円
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
66	48
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
76	68
土地	土地
342	430
有価証券評価差額	有価証券評価差額
83	89
繰越欠損金	繰越欠損金
901	988
繰越外国税額控除超過額	繰越外国税額控除超過額
71	99
その他	その他
157	77
小計	小計
2,487	2,573
評価性引当額	評価性引当額
△949	△970
合計	合計
1,538	1,603
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△77	△77
在外子会社留保利益	在外子会社留保利益
△363	△367
有価証券評価差額	有価証券評価差額
△101	△140
その他	その他
△12	△63
合計	合計
△555	△649
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
982	954
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
△10.5	△7.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割
△2.4	2.7
住民税均等割	在外子会社の留保利益等
1.9	1.3
在外子会社の留保利益等	評価性引当額の増減
2.3	△34.0
評価性引当額の増減	その他
△4.5	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.9	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
27.6%	

(セグメント情報等)  
(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,836	17,118	173,954	—	173,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	147	267	(267)	—
計	156,956	17,265	174,222	(267)	173,954
営業費用	154,324	16,792	171,117	1,329	172,446
営業利益	2,631	473	3,105	(1,596)	1,508
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	61,836	5,308	67,144	9,953	77,098
減価償却費	191	48	239	101	340
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	146	27	174	39	214

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。
2. 各事業区分の主な商品・製品の名称
- (1) 電子部品…メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト
- (2) 電子機器…情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,596百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,007百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社総務部門等管理部門に係る資産であります。

## (所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,375	85,642	1,218	718	173,954	—	173,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,939	644	16	12	4,612	(4,612)	—
計	90,314	86,287	1,235	730	178,567	(4,612)	173,954
営業費用	89,666	85,439	1,215	721	177,043	(4,597)	172,446
営業利益	647	848	19	8	1,524	(15)	1,508
II 資産	49,711	26,870	720	375	77,678	(580)	77,098

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国  
 (2) 米州…アメリカ合衆国  
 (3) その他…ドイツ連邦共和国

## (海外売上高)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	98,801	1,238	737	100,777
II 連結売上高(百万円)				173,954
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.8	0.7	0.4	57.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア…台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国  
 (2) 米州…アメリカ合衆国  
 (3) その他…チェコ共和国  
 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社4社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社10社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,375	87,579	173,954	—	173,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,939	666	4,606	△ 4,606	—
計	90,314	88,246	178,560	△ 4,606	173,954
セグメント利益	648	875	1,524	△ 15	1,508
セグメント資産	49,711	27,965	77,677	△ 579	77,098
その他の項目					
減価償却費	303	35	339	—	339
のれん償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	8	86	—	86

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△579百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,327	82,174	170,502	—	170,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	605	4,669	△ 4,669	—
計	92,391	82,780	175,171	△ 4,669	170,502
セグメント利益	820	828	1,648	△ 10	1,637
セグメント資産	47,971	24,280	72,252	△ 455	71,796
その他の項目					
減価償却費	296	29	325	—	325
のれん償却額	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127	13	141	—	141

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去及びその他の調整額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	集積回路	半導体素子	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	66,205	22,178	60,947	16,175	4,995	170,502

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
75,935	57,570	17,825	15,694	3,475	94,566	170,502

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,665.87円	1株当たり純資産額	1,664.33円
1株当たり当期純利益	64.77円	1株当たり当期純利益	45.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,116	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,116	763
期中平均株式数(千株)	17,233	16,957

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>当社は、平成23年 6月 1日に当社の連結子会社である佐島エス・アイ・シー株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>佐島エス・アイ・シー株式会社は、ASICやシステムLSI開発をはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発事業と、無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造を行うモジュール事業を行ってまいりましたが、以下の目的により本合併を行うことといたしました。</p> <p>(1) 当社にハードウェア・ソフトウェアの開発機能を統合することにより、広範囲な事業領域での受託開発事業の展開と技術力を活かしたソリューション提案型事業の拡大を図る。</p> <p>(2) 自社製品の開発・製造機能と販売機能を統合することにより、自社製品事業の強化・拡大を図る。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 (効力発生日) 平成23年 6月 1日</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、佐島エス・アイ・シー株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容 当社は佐島エス・アイ・シー株式会社の全株式を所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継ぎ 佐島エス・アイ・シー株式会社の平成23年 5月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引継ぎいたしました。</p> <p>(6) 佐島エス・アイ・シー株式会社の概要</p> <p>①事業内容 ASICやシステムLSIをはじめとするハードウェア・ソフトウェアの受託開発並びに無線技術を基盤とした自社製品の開発・製造</p> <p>②最近事業年度末 (平成23年 5月31日現在) の総資産、純資産の額</p> <p>総資産 500百万円 純資産 △299百万円</p>



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,160	2,208
受取手形	4,380	4,332
売掛金	18,928	17,690
リース投資資産	11	11
有価証券	—	13
商品及び製品	4,179	5,375
仕掛品	78	125
原材料及び貯蔵品	0	23
前払費用	71	70
繰延税金資産	397	280
関係会社短期貸付金	1,820	1,790
未収入金	1,131	955
その他	46	201
貸倒引当金	△180	△304
流動資産合計	34,024	32,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,674	3,403
減価償却累計額	△1,707	△1,562
建物(純額)	1,967	1,841
構築物	148	131
減価償却累計額	△120	△106
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	65	65
減価償却累計額	△45	△49
機械及び装置(純額)	19	15
工具、器具及び備品	1,295	1,278
減価償却累計額	△437	△444
工具、器具及び備品(純額)	858	834
土地	1,607	1,217
リース資産	155	207
減価償却累計額	△33	△74
リース資産(純額)	121	132
有形固定資産合計	4,602	4,066
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
のれん	7	0
ソフトウェア	61	58
その他	21	21
無形固定資産合計	1,176	1,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194	2,266
関係会社株式	5,542	5,542
出資金	0	0
リース投資資産	26	14
従業員長期貸付金	14	7
破産更生債権等	58	3
長期前払費用	85	80
繰延税金資産	1,260	1,294
その他	436	264
貸倒引当金	△123	△28
投資損失引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	9,224	9,175
固定資産合計	15,003	14,407
資産合計	49,028	47,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,037	2,505
買掛金	7,063	7,991
短期借入金	2,550	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,850	1,800
1年内償還予定の社債	—	1,000
リース債務	48	62
未払金	120	99
未払費用	513	457
未払法人税等	48	33
前受金	94	74
預り金	29	27
前受収益	0	—
流動負債合計	18,356	18,052
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	4,600	4,200
リース債務	120	107
退職給付引当金	1,508	1,441
再評価に係る繰延税金負債	117	34
資産除去債務	—	6
その他	169	128
固定負債合計	7,516	5,918
負債合計	25,872	23,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	3,608	3,608
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,255	2,961
利益剰余金合計	18,676	18,382
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	23,643	23,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	43
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△505	△182
評価・換算差額等合計	△487	△138
純資産合計	23,156	23,211
負債純資産合計	49,028	47,181

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
商品売上高	74,041	74,916
製品売上高	1,332	1,785
売上高合計	75,373	76,702
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,695	4,138
当期商品仕入高	67,440	69,582
合計	71,135	73,721
商品他勘定振替高	44	214
商品期末たな卸高	4,138	5,345
商品売上原価	66,952	68,160
製品売上原価		
製品期首たな卸高	24	40
当期製品製造原価	721	839
当期製品仕入高	647	545
合計	1,393	1,425
製品他勘定振替高	55	15
製品期末たな卸高	40	29
製品売上原価	1,297	1,379
売上原価合計	68,250	69,540
売上総利益	7,123	7,161
販売費及び一般管理費		
販売手数料	106	114
荷造運搬費	355	353
旅費及び交通費	321	307
給与手当等	3,653	3,788
退職給付費用	139	222
賃借料	514	470
減価償却費	205	181
支払手数料	354	383
業務委託費	161	128
その他	760	681
販売費及び一般管理費合計	6,573	6,632
営業利益	549	529

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	16	21
受取配当金	383	312
仕入割引	17	24
営業権譲渡益	431	57
その他	128	95
営業外収益合計	977	511
営業外費用		
支払利息	184	153
社債利息	10	10
為替差損	48	44
外国源泉税	67	—
その他	16	88
営業外費用合計	327	296
経常利益	1,199	744
特別利益		
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	11	9
その他	—	4
特別利益合計	16	57
特別損失		
固定資産売却損	—	139
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	192	25
関係会社貸倒引当金繰入額	—	124
減損損失	128	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
災害による損失	—	22
その他	16	22
特別損失合計	340	341
税引前当期純利益	875	460
法人税、住民税及び事業税	42	39
法人税等調整額	280	△31
法人税等合計	322	7
当期純利益	552	452

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	433	55.1	411	46.4
II 労務費		136	17.4	87	9.9
III 経費		216	27.5	387	43.7
当期総製造費用		786	100.0	886	100.0
期首仕掛品たな卸高		14		78	
合計		800		965	
期末仕掛品たな卸高		78		125	
当期製品製造原価		721		839	

(注)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
○ 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。原則として実際原価により計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として、期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	○ 原価計算の方法 同左
※経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 117百万円	※経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 300百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,611	2,611
当期末残高	2,611	2,611
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,608	3,608
当期末残高	3,608	3,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	208	208
当期末残高	208	208
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,759	3,255
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	△322
当期変動額合計	496	△294
当期末残高	3,255	2,961
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,180	18,676
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	△322
当期変動額合計	496	△294
当期末残高	18,676	18,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,008	△1,252
当期変動額		
自己株式の取得	△243	△0
当期変動額合計	△243	△0
当期末残高	△1,252	△1,252
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,390	23,643
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	552	452
土地再評価差額金の取崩	30	△322
自己株式の取得	△243	△0
当期変動額合計	253	△294
当期末残高	23,643	23,349
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△263	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	27
当期変動額合計	279	27
当期末残高	16	43
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△474	△505
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△30	322
当期変動額合計	△30	322
当期末残高	△505	△182
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△737	△487
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△30	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	26
当期変動額合計	250	349
当期末残高	△487	△138



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,652	23,156
当期変動額		
剰余金の配当	△86	△423
当期純利益	552	452
自己株式の取得	△243	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	26
当期変動額合計	503	54
当期末残高	23,156	23,211

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成23年8月18日付予定)

## ①代表者の変動

- ・新任代表取締役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
代表取締役専務執行役員 管理統括・経営企画担当	佐鳥 浩之	取締役専務執行役員 営業総轄、経営企画担当

- ・昇任予定代表取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
代表取締役副社長	折田 幸一	代表取締役専務執行役員 管理総轄

## ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
取締役執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括	古賀 正彦	常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括

取締役執行役員 中華圏事業担当	高村 和彦	執行役員 海外事業担当
--------------------	-------	----------------

- ・退任予定取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
常務執行役員 機器・部材ビジネスユニット統括	山田 貴英	取締役常務執行役員 電子デバイスビジネスユニット統括

常務執行役員 業務管理担当	片柳 幸一	取締役常務執行役員 総務・人事、業務管理統括
------------------	-------	---------------------------

相談役 佐鳥エス・テック株式会社 代表取締役社長	佐藤 龍郎	取締役相談役 佐鳥エス・テック株式会社 代表取締役社長
--------------------------------	-------	-----------------------------------

- ・退任予定監査役

<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
宇野 皓三	監査役(非常勤)

- ・昇任予定取締役

<u>新職務</u>	<u>氏名</u>	<u>現職務</u>
取締役常務執行役員 海外事業統括	小原 直樹	取締役執行役員 海外事業統括、中華圏事業担当

## 新任代表取締役の略歴

佐 島 浩 之 (さとり ひろゆき)

生年月日 昭和41年 7月13日生

出身地 東京都

最終学歴 平成元年 3月 成蹊大学経済学部経済学科卒業

職 歴 平成元年 4月 日本電気株式会社入社

平成 7年 9月 佐島電機株式会社入社

平成14年 8月 佐島電機株式会社 取締役  
SATORI E-TECHNOLOGY (AMERICA) INC. 取締役会長  
SATORI ELECTRIC (GERMANY) GmbH 取締役社長

平成17年 6月 HONG KONG SATORI CO., LTD. 取締役社長  
SHANGHAI SATORI CO., LTD. 取締役

平成18年 6月 TAIWAN SATORI CO., LTD. 取締役  
KOREA SATORI CO., LTD. 取締役

平成19年 8月 佐島電機株式会社 常務取締役

平成20年 8月 佐島電機株式会社 取締役常務執行役員

平成23年 6月 佐島電機株式会社 取締役専務執行役員 (現任)